

事業計画書

平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日

道路及び鉄道トンネル、地下駅・地下街等における移動通信サービスの不感対策を実施するため、移動通信用中継施設を整備、維持管理し、これらの施設を移動通信の業務を行う者の利用に供することにより、移動通信サービスの充実を図ることを通じて、一般市民に対する事故や災害発生時の通信確保などの安心・安全の提供、ビジネスや各種社会活動の活発化・効率化の実現に寄与することを目的として以下の公益目的事業を計画する。

I 公益目的事業（公1）

1 電波遮へい対策事業

(1) 電波遮へい対策施設の整備

平成 26 年度は、表-1 に示すとおり地下駅等対策 514 施設、高速道路・国道等の道路トンネル対策 308 施設及び新幹線等の鉄道トンネル対策 130 施設等を含め 1,201 施設を整備する計画である。

平成 26 年度の施設整備費は 40,688 百万円を計画する。

表-1 平成 26 年度電波遮へい対策施設数

	平成25年度 完了見込	平成26年度完了計画					差分	
	計(A)	新規対策	品質改善	MIMO化	事業者設備追加	その他	計(B)	B-A
地下駅等	127	47	277	67	82	41	514	387
地下街	33	1	14	21	17	6	59	26
地下駐車場	2	1	0	1	5	0	7	5
地下駅等 小計	162	49	291	89	104	47	580	418
道路トンネル	210	165	15	0	113	15	308	98
鉄道トンネル	114	44	4	0	81	1	130	16
地下鉄等駅間	163	107	62	0	13	1	183	20
総計	649	365	372	89	311	64	1201	552

主な取組みは以下のとおり

① 地下駅等・地下街・地下駐車場対策

地下鉄等駅間における対策の実施によって、都心部の地下空間で連続した通信環境が整備されたことなどから携帯電話等の利便性が向上した。これにより対策施設について急激な需要増に対応することが必要となってきたため、既対策施設の品質改善（容量分散工程含む）291 施設、MIMO 化（注1）89 施設など計 580 施設を整備する計画である。

平成 26 年度の施設整備費は 15,274 百万円を計画する。

注1：Multiple-Input and Multiple-Output、無線通信において送信機と受信機の双方で複数のアンテナを使い通信品質を向上させるスマートアンテナ技術の一つ。

② 道路トンネル対策

高速道路及び直轄国道の 500m 以上のトンネルを交通量・ニーズ等を勘案し対策を進めているが、平成 25 年度からの継続分を含めた新規対策施設 165 施設など計 308

施設を整備する計画である。

平成 26 年度の施設整備費は 7,826 百万円を計画する。

③ 鉄道トンネル対策

社会生活に不可欠な大量輸送・長距離路線である基幹路線の新幹線のトンネル対策を従前より進めている。前年度に引続き東北新幹線及び山陽新幹線の対策を実施する。東北新幹線の一ノ関～いわて沼宮内（一関トンネル～山屋トンネル）間 15 施設、山陽新幹線の新岩国～新山口（第 1 米川トンネル～第 2 赤岸トンネル）間 27 施設、事業者設備追加 81 施設など計 130 施設を整備する計画である。

平成 26 年度の施設整備費は 9,034 百万円を計画する。

④ 地下鉄等駅間対策

京都市営地下鉄・神戸市営地下鉄などの駅間対策を継続的に取り組むとともに、東京・名古屋・大阪などの主要都市の地下鉄等駅間対策は概ね完了していることから、これら対策済み区間へ乗入れている埼玉高速鉄道などをはじめとする私鉄等、計 183 施設を整備する計画である。

平成 26 年度の施設整備費は 8,554 百万円を計画する。

⑤ 新装置の導入

地下鉄等駅間・地下駅・地下街等の対策施設における急激な需要増に対し、容量対策として、新たな周波数（注 2）を追加した新装置の導入が急務となっていることなどから、平成 25 年度から技術検討を行っている新装置について、平成 26 年度内に円滑な導入が出来るように新装置導入推進に向けたプロジェクト体制にて取組みを進めて行く。

注 2：携帯電話事業者が既に国から周波数の割当てを受け、閉空間以外の場所で使用中又は使用予定の周波数であって、電波遮へい対策に使用している協会の中継設備において現在対応していない周波数

(2) 電波遮へい対策施設における設備撤去

第 2 世代用中継設備撤去及び品質改善や MIMO 化等の装置更改に伴う撤去（共用器等）は、309 施設を計画する。

平成 26 年度の撤去費用は 2,894 百万円を計画し、そのうち第 2 世代用中継設備撤去費用は 2,833 百万円を計画する。

平成 24 年度から推進している第 2 世代用中継設備撤去は、今年度計画する 225 施設により全て完了する。

(3) 電波遮へい対策施設の維持管理

平成 26 年度は、地下駅等対策設備、地下鉄等駅間対策設備、高速道路・国道等の道路トンネル対策設備及び新幹線等の鉄道トンネル対策設備など、電波遮へい対策施設の中継設備の管理費支出として、10,694 百万円を計画する。

主な取組みは以下のとおり

① 対策施設の維持管理

新たに取得する設備及び既存設備の保守及び維持管理のための支出として 1,263 百万円計画する。また、行政財産使用料支出として 2,545 百万円、施設賃借料支出として 2,364 百万円を計画する。

② 予防保全・支障移転・補修等

空調機、蓄電池等の劣化に伴う設備の更改 20 件及び設備補修等 10 件を見込み施設整備費支出として合計 44 百万円を計画、中継設備の支障移転 120 件を見込み 233 百万円を計画する。また、故障復旧時間短縮のため中継装置予備機購入支出として 100 百万円を計画する。

2 無線システム普及支援事業

事業を開始した平成 17 年度から平成 22 年度までに整備を行い、現在回線提供を行っている 380 回線の維持・管理を行なう。伝送路整備事業費支出として 1,013 百万円を計画する。

3 移動通信用鉄塔施設事業

過疎地等における情報格差の是正を目的として設立された公益法人から移動通信サービスの利用に必要な中継設備について平成 24 年度までに受入れが完了した 27 施設の維持管理を行う。平成 25 度中に一部実施した鉄塔の発錆状況調査を引き続き実施し、中継設備管理費支出として 33 百万円を計画する。

II 法人の管理運営

1 法人の運営について

法令、定款及び規程類等に則り、公益社団法人の運営を適切に行うとともに、公益目的の事業を円滑かつ効率的に実施していく。

事務局の運営については、情報関連システムのセキュリティー強化、財務会計システムと、契約処理プロセスの連携を目的とした機能拡充を順次行う。また、協会保有の対策施設情報と中継設備等に関連する各種情報を系統的に整理し、各種業務において活用できる基盤を構築する。これらの施策などにより事務の効率化を図って行く。

事務局運営経費などの法人会計については、新装置導入推進に向けたプロジェクト設置に伴う事務室の狭隘化に対応するための事務フロアの増床関連経費と、体制の強化による職員の増などの人件費を含め管理費支出の事業活動支出として 1,133 百万円、固定資産取得支出等の投資活動支出として 86 百万円の合計 1,219 百万円を計画する。